

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長兼経理部長 石野 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長兼経理部長 石野 寛

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
売上高 (千円)	5,408,667	5,831,834	11,864,730
経常利益 (千円)	400,044	356,955	1,091,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	262,306	414,663	740,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,534	384,864	725,061
純資産額 (千円)	5,963,032	6,595,445	6,314,312
総資産額 (千円)	35,822,141	36,291,711	36,431,438
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.45	63.96	114.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.6	18.2	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,153	227,993	1,663,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,565,412	686,553	1,238,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,918	106,297	227,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,658,274	11,614,968	12,179,203

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.99	19.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更点はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続く一方、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、平成30年4～9月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比0.8%減の36,906件、売上高は同0.5%減の103,226百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比1.7%増の205,273件、売上高は同0.4%増の286,368百万円となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前年同四半期比7.8%増の5,831百万円、営業利益は、前年同四半期比0.3%増の302百万円、経常利益は前期計上の匿名組合清算益がなくなったこと等により、前年同四半期比10.8%減の356百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産の計上により法人税等調整額が減少し、前年同四半期比58.1%増の414百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業は、多様なご婚礼ニーズに応えるため、SNS・WEB広告を推進した結果、ご婚礼施行組数は前年同四半期比で増加し、売上高は前年同四半期比1.7%増の970百万円となりました。一方でコスト削減に努めましたが、人件費等の増加もあり、営業損失は123百万円（前年同四半期営業損失は119百万円）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業は、生前相談会、施設見学会・フェスタの開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進してまいりました。ご葬儀1件あたりの売上高はご葬儀の小規模化の影響により減少したものの、平成30年4月には「サン・ライフ ファミリーホール大和」（神奈川県大和市）、平成30年7月には「サン・ライフ ファミリーホール小田原」（神奈川県小田原市）を開設し、前期開設斎場の順調な稼働もありご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比6.9%増の4,046百万円、営業利益は前年同四半期比15.0%増の854百万円となりました。

介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス向上に努めてまいりました。また、平成30年4月に住宅型老人ホーム「クローバーライフ厚木」（神奈川県厚木市）を譲受した結果、売上高は前年同四半期比27.5%増の672百万円、営業利益は前年同四半期比26.1%増の21百万円となりました。

その他事業（少額短期保険他）

その他の事業は、サン・ライフメンバーズにおける会員メリットの拡充に努めた結果、解約件数が減少し、売上高は前年同四半期比0.8%減の142百万円、営業利益は前年同四半期比19.5%減の41百万円となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産

資産合計は36,291百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。

流動資産は12,812百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは、現金及び預金の減少等が主たる要因であります。

固定資産は23,479百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは、土地の取得、建物及び構築物の増加による有形固定資産の増加、のれんの増加等による無形固定資産の増加があった一方、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少が主たる要因であります。

負債

負債合計は29,696百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

流動負債は1,888百万円（前連結会計年度末比18.3%減）となりました。これは、未払金、買掛金及び未払法人税等の減少等が主たる要因であります。

固定負債は27,807百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少、その他固定負債の増加等が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は6,595百万円（前前連結会計年度末比4.5%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円の計上と配当金の支払103百万円の結果、利益剰余金が310百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が29百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、11,614百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は227百万円（前年同期比38.4%減）となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益328百万円、減価償却費283百万円があった一方、減少要因として法人税等の支払額195百万円があったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は686百万円（前年同期は1,565百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入500百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出988百万円が発生したことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は106百万円（前年同期は126百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額103百万円があったことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	非上場(注)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000		

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社サン・ライフホールディングを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所(JASDAQ市場(スタンダード))に上場していた当社普通株式につきましては、平成30年9月26日の上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,820,000		610,000		236,733

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,455	37.87
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.48
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.55
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市宮松町15-16	210	3.24
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	3.14
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	台北市松山區敦化路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.47
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.54
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	90	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.23
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	80	1.23
計	-	4,309	66.47

(注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式が336千株(4.94%)あります。

2.当社は、平成30年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社サン・ライフホールディングを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、本報告書提出日現在、当社の株主は株式会社サン・ライフホールディングのみとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,200	64,822	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		64,822	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町13番 11号	336,800		336,800	4.94
計		336,800		336,800	4.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,667,207	8,596,087
売掛金	451,266	489,167
有価証券	695	709
商品	47,900	45,596
原材料及び貯蔵品	63,484	67,682
預け金	2,821,838	3,328,709
その他	250,313	285,192
貸倒引当金	2,002	1,025
流動資産合計	13,300,703	12,812,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,336,181	6,782,721
土地	7,729,432	7,852,185
その他（純額）	788,197	754,855
有形固定資産合計	14,853,810	15,389,762
無形固定資産		
のれん	218,423	347,805
その他	410,381	381,569
無形固定資産合計	628,805	729,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,313,095	2,770,409
供託金	1,086,965	1,092,965
その他	3,288,085	3,536,956
貸倒引当金	40,026	39,876
投資その他の資産合計	7,648,118	7,360,453
固定資産合計	23,130,735	23,479,591
資産合計	36,431,438	36,291,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,342	547,036
未払金	533,411	278,646
未払法人税等	231,857	139,836
引当金	143,810	160,010
その他	791,028	763,031
流動負債合計	2,311,450	1,888,561
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,962,397	26,956,260
引当金	65,773	61,082
退職給付に係る負債	90,348	95,700
その他	687,156	694,661
固定負債合計	27,805,676	27,807,704
負債合計	30,117,126	29,696,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,709,287	6,020,220
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	6,230,554	6,541,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,757	53,958
その他の包括利益累計額合計	83,757	53,958
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,314,312	6,595,445
負債純資産合計	36,431,438	36,291,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,408,667	5,831,834
売上原価	4,162,270	4,564,585
売上総利益	1,246,397	1,267,248
販売費及び一般管理費	1 944,664	1 964,660
営業利益	301,732	302,588
営業外収益		
受取利息	8,054	7,277
受取配当金	34,772	9,789
前受金月掛中断収入	12,860	13,926
不動産賃貸収入	8,988	13,503
投資有価証券売却益	10,905	-
匿名組合清算益	50,256	-
その他	16,820	26,503
営業外収益合計	142,657	71,000
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,840	4,700
前受金復活損失引当金繰入額	26,401	10,977
投資有価証券売却損	12,213	-
その他	890	955
営業外費用合計	44,346	16,634
経常利益	400,044	356,955
特別損失		
固定資産除売却損	36,528	28,499
特別損失合計	36,528	28,499
税金等調整前四半期純利益	363,515	328,455
法人税、住民税及び事業税	138,152	112,152
法人税等調整額	36,943	198,360
法人税等合計	101,209	86,207
四半期純利益	262,306	414,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,306	414,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	262,306	414,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,228	29,799
その他の包括利益合計	14,228	29,799
四半期包括利益	276,534	384,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,534	384,864
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,515	328,455
減価償却費	277,682	283,788
のれん償却額	129,513	21,911
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,977	5,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,482	1,127
賞与引当金の増減額(は減少)	21,220	16,200
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	6,010	4,691
投資有価証券売却損益(は益)	1,307	-
受取利息及び受取配当金	42,826	17,066
有形固定資産除売却損益(は益)	36,528	28,499
匿名組合清算損益(は益)	50,256	-
売上債権の増減額(は増加)	70,294	37,901
たな卸資産の増減額(は増加)	9,430	1,894
仕入債務の増減額(は減少)	64,391	64,306
未払金の増減額(は減少)	47,695	67,606
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	29,863	6,137
保証金の増減額(は増加)	932	11,150
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,559	150
その他の流動資産の増減額(は増加)	77,335	40,216
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,466	35,011
その他	9,506	5,883
小計	547,245	403,132
利息及び配当金の受取額	38,188	20,116
法人税等の支払額	215,301	195,279
法人税等の還付額	20	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,153	227,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	708,265	988,986
有形及び無形固定資産の除却による支出	15,859	16,304
投資有価証券の取得による支出	975,375	-
投資有価証券の売却による収入	338,391	-
投資有価証券の償還による収入	26,568	500,000
供託金の預入による支出	4,500	6,000
貸付けによる支出	2,460	600
貸付金の回収による収入	4,839	3,385
匿名組合清算による収入	50,256	-
事業譲受による支出	237,665	167,794
その他	41,343	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565,412	686,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	103,405	103,223
その他	23,512	3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,918	106,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,322,116	564,235
現金及び現金同等物の期首残高	11,980,390	12,179,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,658,274	1 11,614,968

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	70,684千円	69,088千円
給与手当	321,214千円	325,575千円
賞与引当金繰入額	49,450千円	48,380千円
退職給付費用	39,615千円	29,229千円
のれん償却額	129,513千円	20,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,019,295千円	8,596,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331,536千円	310,538千円
有価証券のうちMMF及びMRF等	182,029千円	709千円
その他流動資産(預け金)	1,788,485千円	3,328,709千円
現金及び現金同等物	10,658,274千円	11,614,968千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	103,730	16	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,730	16	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	103,730	16	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	954,351	3,783,182	527,172	5,264,705	143,961	5,408,667		5,408,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,547			107,547	9,779	117,327	117,327	
計	1,061,898	3,783,182	527,172	5,372,253	153,741	5,525,994	117,327	5,408,667
セグメント利益又は 損失()	119,655	742,834	16,923	640,102	52,046	692,148	390,415	301,732

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 390,415千円には、セグメント間取引消去31,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 422,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、214,655千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	970,837	4,046,051	672,109	5,688,998	142,835	5,831,834		5,831,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,758	16	211	111,987	14,465	126,452	126,452	
計	1,082,596	4,046,068	672,321	5,800,986	157,300	5,958,286	126,452	5,831,834
セグメント利益又は 損失()	123,589	854,534	21,343	752,287	41,881	794,169	491,580	302,588

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 491,580千円には、セグメント間取引消去31,930千円、各報告セグメントに配分していない全社費用523,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、151,293千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円45銭	63円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,306	414,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	262,306	414,663
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行及び吸収分割)

当社は、平成30年10月1日付で単独株式移転により、純粹持株会社を設立いたしました(以下、本単独株式移転とします。)。また、平成30年10月1日付で、当社が有する不動産等を会社分割(吸収分割)により、当社連結子会社である株式会社トータルライフサポート研究所を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました(以下、本吸収分割とします。)

なお、本単独株式移転及び本吸収分割は、平成30年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されております。

1. 持株会社体制への移行及び吸収分割による不動産移転の背景と目的

当社グループは、地域の顧客、並びに、メンバーシステム(互助会)事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、急速に進む少子高齢化、人口減少等と同時に、顧客の価値観の変化によるライフスタイル・ニーズも多様化しております。

このような中、当社グループが一層の企業価値の向上を図るには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能とする体制のもと、変化する顧客ニーズを的確に捉え、さらなる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を展開していくことが必要と考え、持株会社体制への移行を決定いたしました。

また、当社は、各事業拠点の不動産の保有形態を賃貸借形態に統一することによって、各事業拠点の損益状況を明確に管理し、更なる経営効率の改善を図るため、当社が保有する不動産を、当社連結子会社の株式会社トータルライフサポート研究所に移転することを決定いたしました。

2. 本単独株式移転の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社サン・ライフ
事業の内容	ホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス事業

(2) 企業結合日 平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後の企業の名称 株式会社サン・ライフホールディング

3. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

分割会社	株式会社サン・ライフ
承継会社	株式会社トータルライフサポート研究所
対象承継資産等	当社の有する不動産及び関連する不動産賃貸借契約

(2) 企業結合日 平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トータルライフサポート研究所を承継会社とする吸収分割

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 【その他】

第50期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,730千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤慶典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。